



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月9日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 久保田 智久 TEL 082 (535) 8500
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	269,752	1.7	4,233	3.0	4,498	4.7	1,641	△2.0
26年2月期	265,187	-	4,109	-	4,296	-	1,674	-

（注）包括利益 27年2月期 2,144百万円（△14.5%） 26年2月期 2,507百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	62.73	62.50	3.7	5.0	1.6
26年2月期	64.02	63.80	3.9	4.8	1.6

（参考）持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

（注）平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期の対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	90,527	44,717	49.2	1,700.34
26年2月期	90,108	43,779	48.1	1,655.44

（参考）自己資本 27年2月期 44,500百万円 26年2月期 43,311百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	6,629	△5,262	△1,733	7,870
26年2月期	10,109	△5,633	△1,738	8,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	915	54.7	2.2
27年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	915	55.8	2.1
28年2月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		50.9	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,250	1.0	1,700	104.0	1,720	72.36	490	-	18.73
通期	276,600	2.5	4,700	11.0	4,800	6.7	1,800	9.7	68.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	26,204,709株	26年2月期	26,198,609株
27年2月期	33,148株	26年2月期	35,731株
27年2月期	26,166,735株	26年2月期	26,162,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	269,102	1.5	4,780	6.0	5,045	7.3	1,508	△21.3
26年2月期	265,057	-	4,511	-	4,700	-	1,917	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	57.67	57.46
26年2月期	73.30	73.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	90,043	44,887	49.7	1,711.63
26年2月期	89,699	43,550	48.5	1,661.15

(参考) 自己資本 27年2月期 44,796百万円 26年2月期 43,460百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(連結販売実績)	29
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(個別販売実績)	36
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、全体としては回復基調にあるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動等により、個人消費には落ち込みが見られる状況で推移いたしました。

当社の営業エリアである兵庫・中四国地域の個人消費についても、雇用・所得環境が改善していること等を背景にやや持ち直しが見られたものの、コンビニやドラッグストアなどの異業態による食品販売の拡大、ネット通販の拡大等によって競争は激化しており、経営環境としては依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、原点である「すべてはお客さまのために」に基づいて、地域のお客さまに支持される品揃え、信頼される店づくりに取り組んでまいりました。また、2014年度の指針として「一品、一人、一店」にこだわり、お客さま視点で「商品」「従業員」「店舗」を見直すことによって経営基盤の強化に努めてまいりました。

なかでも「商品」に関しては、兵庫県に水産加工センターを立ち上げ、ドミナント展開された10店舗に商品を供給するなど新たな取組みを開始いたしました。「店舗」につきましては、当社は6店舗を新設するとともに、56店舗において売場手直しなどの改装を行い、営業力の向上を図りました。子会社である永旺美思佰樂(青島)商業有限公司(マックスバリュ青島)におきましては、平成26年3月に中心広場店を出店する一方、12月には万邦中心店を閉店し、経営効率の向上に着手いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,697億52百万円(対前期比101.7%)、営業利益42億33百万円(同103.0%)、経常利益44億98百万円(同104.7%)、当期純利益16億41百万円(同98.0%)となりました。

■ 営業面における取組み

営業面におきましては、お客さまの生活スタイルの変化に対応するため、総菜商品の品揃えの充実、夕方におけるできたて商品の拡充など、「すぐに美味しく食べられる」「自宅のキッチンを汚さない」食事の提供に注力いたしました。また、品揃え政策の一環として、地域市場からの仕入れを強化するとともに、広島県産の「元就牛」や愛媛県産の「みかんぶり」など、地域密着型商品の拡大を図りました。

価格政策については、消費税率引上げにともなうお客さまの低価格志向や節約志向に対応すべく、月ごとに単品をお値打ち価格で販売する「今月のおすすめ」商品を新たに打ち出し、競合他社との差別化を図りました。

販売促進策については、本年度は特にWAONを軸とした取組みに重点をおき、WAONカードの新規購入キャンペーンの実施、特定商品の購入によってポイントが付与されるボーナスポイント商品の品揃え拡大、WAONポイントが通常よりも加算される「お客さまわくわくデー」や「GG感謝デー」などセールス日における売場づくりの充実に取り組みました。

新たな販売促進策としては、お客さまの購買行動の変化に対応するために、お客さまのアクセス件数の多いクックパッドにチラシ情報などを提供することによって、インターネットを通じた新たなお客さまの獲得を進めております。

■ 商品部別の動向

[食品部門]

食品部門の動向につきましては、お客さまのニーズや生活スタイルの変化に対応した売場づくり、商品の品揃えに取り組まれました。

お客さまの「食事をつくらない化」に対応すべく、レディーミール商品や個食商品の品揃えを拡大、デリカ部門の商品開発、夕方以降のできたて商品の拡充などを実施した結果、揚げ物・寿司・惣菜部門が好調に推移いたしました。一方、刺身部門はお客さま嗜好の変化に十分に対応できなかったことや円安による輸入商材の上昇などによって苦戦いたしました。

[非食品部門]

非食品部門の動向につきましては、ペット関連商品について、需要の変化に応じた品揃え変更をいたしました。また、日々の生活で使用頻度の高い、ダイニング家事や園芸DIY商材の品揃えを付加することによって、お客さまの利便性向上を図りました。

■ 店舗開発における取組み

当連結会計年度におきましては、当社はスーパーマーケット業態3店舗、ディスカウント業態3店舗の合計6店舗を新設いたしました。一方で、効率的な店舗網を構築するために5店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末における当社の店舗数は177店舗となり、その内訳は兵庫県85店舗、岡山県11店舗、広島県30店舗、山口県36店舗、香川県6店舗、徳島県3店舗、愛媛県6店舗であります。

子会社である永旺美思佰樂(青島)商業有限公司(マックスバリュ青島)につきましては、2号店(青島中心広場店)を開設する一方で、1号店(万邦中心店)を閉店したことによって、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は178店舗となりました。

[スーパーマーケット業態の出店]

マックスバリュエクスプレス庚午店(広島市西区)、マックスバリュ祇園店(広島市安佐南区)、マックスバリュ高取店(広島市安佐南区)、マックスバリュ青島中心広場店(中国山東省青島市)

[ディスカウント業態の出店]

ザ・ビッグエクストラ阿南店(徳島県阿南市)、ザ・ビッグ美祢店(山口県美祢市)、ザ・ビッグ篠山店(兵庫県篠山市)

■人財開発における取組み

人財の育成は、中長期的な観点から、当社グループの重要な課題であると位置づけております。当社は、次世代の経営幹部の育成として、神戸大学大学院経営学研究所が主催するビジネススクールに幹部候補生を派遣いたしました。また現場力の向上を目的として、現職店長一人ひとりの能力に合わせた「現職店長強化セミナー」を実施し、現職店長の強みを更に伸ばし、弱点を補強しました。現職副店長に対しては、次の店長として必要な店舗運営能力の習得を目的として、コンプライアンス、マネジメントに関するセミナーを実施いたしました。

また、原点である「すべてはお客さまのために」に基づき、現状を現場で確認するサービスコンクール審査を実施し、お客さまに快適なお買い物をしていただけるお店づくりに努めました。

■環境保全・社会貢献における取組み

当社グループは、お客さまとともに地域社会の一員として、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

①イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン

当連結会計年度は福祉の増進、環境保全、文化振興等の分野において活動する423団体に対して約703万円の助成を実施いたしました。

②ご当地WAON

当連結会計年度において、当社の発行するご当地WAONカードのご利用による寄付は851万円となっており、それぞれの地域での環境保全や地域振興などに寄付いたしました。

③各種募金活動

当連結会計年度の募金活動では、障がい者ものづくり支援(120万円)、イオン・ユニセフセーフウォーターキャンペーン募金(168万円)、24時間テレビチャリティー募金(1,159万円)、ミャンマー学校建設支援募金(109万円)を行いました。

また、8月に発生した広島大規模土砂災害では緊急支援物資の提供と募金活動を行い、1,500万円を広島市に寄付いたしました。

④フードバンク活動支援

当社では、食に困っている方々への食料支援として、平成18年からお米の寄付を始めております。当連結会計年度は、8.5トンのお米を食糧支援活動に活用していただきました。

⑤食育活動

当社は、「食」を通じて地域のお客さまのお役に立ちたいという思いから、「食」の楽しさや大切さをお伝えする食育活動を推進しております。当連結会計年度は、11校の小学生児童923人を対象に食育体験学習会を開催し、「食」に関する情報提供に取り組みました。

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

2. 文中表記について

(ドミナント)

- ・特定の地域を対象とした集中的な出店することにより、同一商圏内の競合他店に比べ市場シェア率の向上や独占を意図した出店政策

(WAON)

- ・イオンの登録商標で、イオンが発行する電子マネー

(ご当地WAON)

- ・「売上の一部が地域の子育てや自然環境整備に寄付される」等の特徴を持つ、特定の地域のみで発行されるWAON

(お客さまわくわくデー)

- ・毎月5日・15日・25日に「イオンカード」「WAONカード」でのお支払いでポイントが2倍になる定期的催事

(GG感謝デー)

- ・毎月15日に、「GGWAON」「ゆうゆうWAON」でのお支払で表示価格より5%割引になる定期的催事

(レディーミール)

- ・電子レンジで温めるだけで料理のおかず、もしくは一食分の食事ができるチルドまたは冷凍商品(クックパッド)
- ・クックパッド株式会社が運営する料理レシピに関するコミュニティ型のウェブサイト

②次期の見通し

国内経済におきましては、雇用や所得動向など先行きの不透明感が払拭されないなど、小売業を取り巻く経営環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くものと捉えております。

このような厳しい環境下ではありますが、中期に向けた成長を加速させるためにも、原点である「すべてはお客様のために」に立ち返り、地域のお客様に支持される、そして信頼される店づくりに取り組んでまいります。

成長戦略の一環でもある店舗につきましては、平成27年3月に開設したマックスバリュ古宮店(兵庫県)、マックスバリュ平川店(山口県)を含め6店舗の新規開設を計画しています。一方、競争力の低下した店舗については、効率的な資産運用、使用方法の総合的検討を行い、効率的な店舗網の再構築を図ります。

収益面におきましては、商品カテゴリー戦略を実践することによって売上総利益を確保する一方、ストアサポート本部を新設し、店舗における作業の軽減による人時効率の向上に取り組めます。

海外における事業展開につきましては、地域密着経営による「マックスバリュ」ブランドの早期構築を図り、経営基盤強化に向けた体制づくりを進めてまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、営業収益2,766億円(対前期比2.5%増)、営業利益47億円(同11.0%増)、経常利益48億円(同6.7%増)、当期純利益18億円(同9.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて4億18百万円増加し、905億27百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。流動資産は前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加し、264億53百万円であり、その内訳は商品96億52百万円、未収入金68億30百万円、現金及び預金78億70百万円等であります。固定資産は前連結会計年度に比べ15億37百万円減少し、640億73百万円であり、その内訳は有形固定資産435億41百万円、投資有価証券104億円、差入保証金64億86百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ5億19百万円減少し、458億9百万円となりました。その内訳は、支払手形及び買掛金272億25百万円、長期預り保証金50億37百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ9億38百万円増加し、447億17百万円となりました。その内訳は、利益剰余金328億92百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円減少し、78億70百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度末と比べ34億79百万円減少し、66億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億40百万円、減価償却費50億53百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ3億70百万円減少し、52億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ5百万円減少し、17億33百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億50百万円、配当金の支払額9億16百万円等によるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第29期 平成23年2月期	第30期 平成24年2月期	第31期 平成25年2月期	第32期 平成26年2月期	第33期 平成27年2月期
自己資本比率(%)	—	—	—	48.1	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	40.7	45.1
債務償還年数(年)	—	—	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	236.4	288.7

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期から平成25年2月期までの数値は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元の充実を経営の重点施策と位置づけ、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策の下、株主各位のご支援にお応えすべく、新規出店及び既存店のS&B（スクラップ&ビルド）による業容拡大を図るとともに、ローコスト経営による収益力の向上を図ってまいります。

配当額につきましては、経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して決定しております。

配当回数につきましては、年1回の配当を基本方針としており、これらの配当決定機関は株主総会であります。なお、当社は、平成24年5月15日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議しております。「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定め、「期末配当の基準日は、毎年2月末日」とし、「中間配当の基準日は、毎年8月31日」とする旨の変更を行っております。

また、内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたITビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年5月23日提出）における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

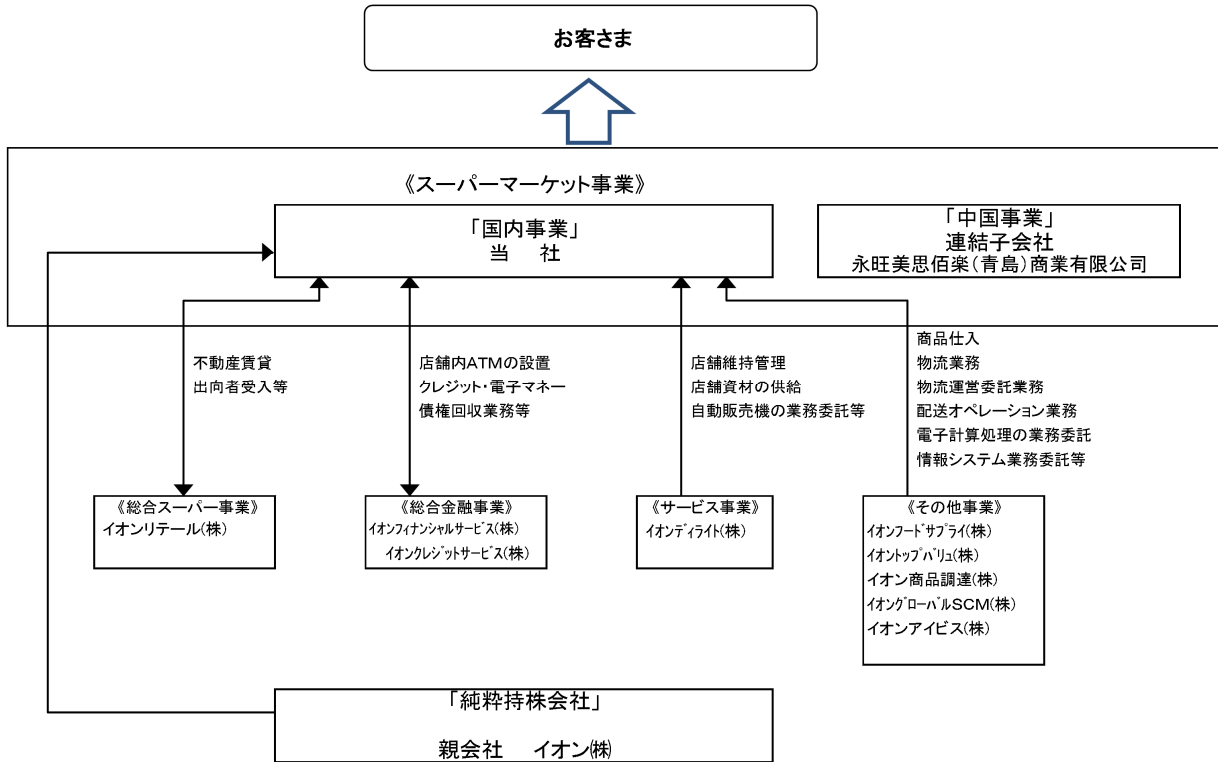
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、国内においては兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県、国外においては中国（山東省青島市）に配置した店舗において食料品・日用雑貨等の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、兵庫・中四国エリアでのドミナント戦略による事業拡大に努めております。

当社グループは、イオングループ各社とイオンブランド（トップバリュ）をはじめとする商品の一部供給、物流・クレジット業務の委託、不動産賃貸取引、店舗の維持管理、資材の供給等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む小売業であり、チェーンストアとして兵庫・中四国エリア（兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県）、国外（中国山東省）に配置した店舗において、食料品・日用雑貨等を販売しております。

当社グループの基本理念は、純粋持株会社であるイオン株式会社の基本理念に通じております。一方、経営方針、事業展開方針については、当社が独立して決定し得る状況にあり、当社グループの独自性を有しております。

①経営の基本理念

イオンは理念の原点を「お客さま」と位置づけ、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団であります。

(a)イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団である。

(b)イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団である。

(c)イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団である。

②経営方針

当社グループは、「商業を通じて地域社会に奉仕しよう。」の社是のもと、お客さまが求められる良品をお値打ち価格で豊富に品揃えし、お客さまに楽しくお買物をしていただくことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）を経営効率の重要指標と位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を目標数値としております。

重要指標の達成に向け、商品面、営業面、オペレーション面等あらゆる角度から事業改革に取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営課題は、主に以下の4つです。

- ①西日本全体を視野に入れた積極的な営業展開による瀬戸内沿岸部のドミナント化及び県単位でのシェアNO. 1の実現
- ②差別化及び価格優位性を可能にする利益構造の構築
- ③ローコスト経営の実現
- ④人事制度・教育訓練制度の再構築

当社グループは、今後予測される経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、既存店活性化の推進及び収益構造の転換を軸とした事業構造改革の実践、年間二桁の新規出店を目指す成長戦略の実践、及び自立した人材を育成する意識改革の実践に取り組んでまいります。また、子会社である永旺美思佰樂（青島）商業有限公司は、中国山東省青島市での店舗展開を図り、さらなる経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、今後も経済情勢や人口動態の変化に伴い、一層厳しいものとなることが見込まれます。加えて、お客さまのライフスタイルの変化によって、コンビニエンスストアやドラッグストア等の異業態との競争がさらに激化することが予想されます。

当社グループは、これら激変する環境変化に適応するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①新規出店及び既存店活性化投資

当社は、西日本エリアにおけるシェア拡大のため、今後も積極的な新規出店を行ってまいります。また、個店ごとの競争力を高めるために既存店の活性化投資を積極的に行い、変化する競争環境及びお客さま志向にお応えできる店舗づくりを進めてまいります。

②商品改革を基軸とした営業力の強化

当社グループは、商品の改革を通じ、お客さまに満足いただける地域一番店のスーパーマーケットを目指して、とりわけ生鮮食品における地場市場の仕入れ拡大、直取引の増加による品質、鮮度の向上、また惣菜や弁当、お寿司といった商品群では、お客さまニーズを的確に捉えた商品開発による差別化を図ってまいります。

③収益性の向上

当社グループは、イオンのスケールメリットを活かした仕入れコストの引下げ、地場市場の開拓、品揃えの見直しを行い、お客さまにとって魅力ある売場づくりを推進いたします。また、既存店舗の在庫金額の削減による商品回転率の改善、加工食品、日用品を中心に定番商品の改廃による部門別値入率の改善に取り組むことで、安定した利益率の確保を図ってまいります。

④オペレーションコストの効率化によるローコスト経営の徹底

当社グループは、販売費及び一般管理費の適正化を図るため、第一に店舗運営コストの見直しを図ってまいります。そのために自動発注システム導入による店舗オペレーションコストの引下げ、LED基本照明設備の導入による電気使用量の削減等に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248	7,870
売掛金	412	434
商品	9,238	9,652
貯蔵品	69	72
前払費用	712	736
繰延税金資産	447	365
未収入金	4,821	6,830
関係会社預け金	4,000	-
その他	547	490
流動資産合計	24,497	26,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,169	69,013
減価償却累計額	△33,988	△36,760
建物及び構築物(純額)	33,181	32,253
車両運搬具及び工具器具備品	12,475	13,268
減価償却累計額	△8,451	△9,589
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	4,024	3,679
土地	7,310	7,132
リース資産	527	527
減価償却累計額	△87	△123
リース資産(純額)	439	403
建設仮勘定	1,030	72
有形固定資産合計	45,987	43,541
無形固定資産		
のれん	467	387
ソフトウェア	54	46
電話加入権	24	24
施設利用権	59	51
無形固定資産合計	604	509
投資その他の資産		
投資有価証券	9,284	10,400
長期前払費用	1,800	1,538
繰延税金資産	1,348	1,573
差入保証金	6,559	6,486
その他	30	27
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	19,019	20,022
固定資産合計	65,611	64,073
資産合計	90,108	90,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,777	27,225
1年内返済予定の長期借入金	750	-
リース債務	66	67
未払金	1,914	2,104
未払費用	2,267	2,381
未払法人税等	1,786	1,347
未払消費税等	1,673	1,370
預り金	268	569
賞与引当金	350	275
役員業績報酬引当金	12	14
設備関係支払手形	2,181	822
設備関係未払金	98	47
資産除去債務	13	31
その他	97	84
流動負債合計	37,258	36,343
固定負債		
リース債務	521	453
退職給付引当金	484	-
退職給付に係る負債	-	935
店舗閉鎖損失引当金	-	32
長期預り保証金	5,161	5,037
資産除去債務	2,828	2,959
その他	73	48
固定負債合計	9,070	9,466
負債合計	46,329	45,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670	1,673
資本剰余金	4,644	4,647
利益剰余金	32,167	32,892
自己株式	△43	△40
株主資本合計	38,439	39,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	5,512
為替換算調整勘定	93	114
退職給付に係る調整累計額	-	△299
その他の包括利益累計額合計	4,871	5,327
新株予約権	90	90
少数株主持分	377	125
純資産合計	43,779	44,717
負債純資産合計	90,108	90,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	259,202	263,681
売上原価	198,818	202,156
売上総利益	60,383	61,525
その他の営業収入	5,984	6,071
営業総利益	66,368	67,596
販売費及び一般管理費	62,258	63,363
営業利益	4,109	4,233
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	190	203
債務勘定整理益	32	31
その他	41	88
営業外収益合計	281	337
営業外費用		
支払利息	54	33
遊休店舗地代	18	18
その他	22	20
営業外費用合計	95	72
経常利益	4,296	4,498
特別利益		
関係会社出資金売却益	80	-
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	80	3
特別損失		
固定資産除売却損	※1 48	※1 50
減損損失	※2 980	※2 1,654
その他	82	56
特別損失合計	1,110	1,761
税金等調整前当期純利益	3,266	2,740
法人税、住民税及び事業税	1,868	1,725
法人税等調整額	△196	△360
法人税等合計	1,672	1,365
少数株主損益調整前当期純利益	1,594	1,375
少数株主損失(△)	△80	△266
当期純利益	1,674	1,641

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,594	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	733
為替換算調整勘定	155	34
その他の包括利益合計	913	768
包括利益	2,507	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,526	2,396
少数株主に係る包括利益	△18	△252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,669	4,643	31,408	△43	37,678
当期変動額					
新株の発行	0	0	-	-	1
剰余金の配当	-	-	△915	-	△915
当期純利益	-	-	1,674	-	1,674
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	0	0	759	△0	760
当期末残高	1,670	4,644	32,167	△43	38,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,020	-	-	4,020	82	-	41,781
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	1
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△915
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,674
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	758	93	-	851	7	377	1,236
当期変動額合計	758	93	-	851	7	377	1,997
当期末残高	4,778	93	-	4,871	90	377	43,779

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,670	4,644	32,167	△43	38,439
当期変動額					
新株の発行	3	3	-	-	6
剰余金の配当	-	-	△915	-	△915
当期純利益	-	-	1,641	-	1,641
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△0	3	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	3	725	3	734
当期末残高	1,673	4,647	32,892	△40	39,173

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,778	93	-	4,871	90	377	43,779
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	6
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△915
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,641
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	733	20	△299	455	0	△252	203
当期変動額合計	733	20	△299	455	0	△252	938
当期末残高	5,512	114	△299	5,327	90	125	44,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,266	2,740
減価償却費	5,088	5,053
減損損失	980	1,654
固定資産除売却損益(△は益)	48	50
関係会社出資金売却損益(△は益)	△80	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	63	△76
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	3	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△29	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△13
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,362	△303
未払金の増減額(△は減少)	△304	189
未収入金の増減額(△は増加)	966	△2,004
受取利息及び受取配当金	△206	△216
支払利息	54	33
売上債権の増減額(△は増加)	0	△21
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89	△412
仕入債務の増減額(△は減少)	374	1,441
その他	234	413
小計	11,742	8,563
利息及び配当金の受取額	195	206
利息の支払額	△42	△22
法人税等の支払額	△1,785	△2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109	6,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,320	△5,128
有形固定資産の売却による収入	-	66
無形固定資産の取得による支出	△47	△6
差入保証金の差入による支出	△359	△195
差入保証金の回収による収入	347	345
預り保証金の預りによる収入	67	116
預り保証金の返還による支出	△237	△274
関係会社出資金の売却による収入	238	-
その他	△321	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,633	△5,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,014	△750
配当金の支払額	△915	△916
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	238	-
その他	△47	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,861	△377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	954	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	8,248
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,248	※1 7,870

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称
永旺美思佰樂(青島)商業有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品………売価還元平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20年

(建物附属設備) 3年~18年

(構築物) 3年~20年

車両運搬具及び工具器具備品

(器具備品) 2年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、提出会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬の支出に備えるため、支払見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が935百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が299百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し等。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現在、評価中であります。

(追加情報)

(税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更しております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(決算日後における法人税等の税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率の引き下げ、および事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については35.4%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.4%から32.1%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が131百万円減少し、法人税等調整額(借方)が405百万円、その他有価証券評価差額金が274百万円それぞれ増加します。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の主な内容

固定資産除売却損は、店舗改装・閉鎖等によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	6百万円	7百万円
車両運搬具及び工具器具備品	4	2
その他	37	39
計	48	50

※2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	2	233
兵庫県	店舗	建物等	4	122
山口県	店舗	建物等	1	24
香川県	店舗	建物等	2	267
愛媛県	店舗	建物等	1	332
合計			10	980

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	731
その他	248
合計	980

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	1	15
兵庫県	店舗その他	建物等及び土地	8	925
山口県	店舗	建物等	2	28
香川県	店舗	建物等	1	121
愛媛県	店舗	建物等	1	451
国外	店舗	建物等	1	112
合計			14	1,654

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
土地	115
建物及び構築物	1,111
その他	427
合計	1,654

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,196,409	2,200	-	26,198,609
合計	26,196,409	2,200	-	26,198,609
自己株式				
普通株式	35,484	247	-	35,731
合計	35,484	247	-	35,731

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,200株は、新株予約権行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	90
合計		-	-	-	-	-	90

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	利益剰余 金	35.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,198,609	6,100	-	26,204,709
合計	26,198,609	6,100	-	26,204,709
自己株式				
普通株式	35,731	417	3,000	33,148
合計	35,731	417	3,000	33,148

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加6,100株は、新株予約権行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加417株は、単元未満株式の買取によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、新株予約権行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	90
合計		-	-	-	-	-	90

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	916	利益剰余金	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金期末残高	4,248百万円	7,870百万円
関係会社預け金	4,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,248	7,870

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の額	103百万円	52百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,655円44銭	1,700円34銭
1株当たり当期純利益金額	64円02銭	62円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円80銭	62円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,779	44,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	468	216
(うち新株予約権(百万円))	(90)	(90)
(うち少数株主持分(百万円))	(377)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,311	44,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,162	26,171

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.45円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,674	1,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,674	1,641
期中平均株式数(千株)	26,162	26,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	89	94
(うち新株予約権(千株))	(89)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	60,830	23.5	61,619	23.4
酒類	20,361	7.9	20,254	7.7
日配食品	22,908	8.8	23,432	8.9
乳製品・冷蔵飲料	19,936	7.7	20,166	7.6
冷凍食品	8,902	3.4	9,132	3.5
寿司・弁当・惣菜	22,114	8.5	22,747	8.6
パン・生菓子	13,980	5.4	14,375	5.4
農産品	27,122	10.5	26,798	10.2
水産品	19,230	7.4	19,117	7.2
畜産品	21,855	8.4	22,829	8.7
食品部門計	237,243	91.5	240,474	91.2
日用雑貨	9,929	3.9	10,518	4.0
化粧・薬品	4,158	1.6	4,413	1.7
スポーツ・園芸・ペット等	3,460	1.3	3,812	1.4
衣料品	3,852	1.5	3,896	1.5
その他非食品	557	0.2	566	0.2
非食品部門計	21,959	8.5	23,206	8.8
合計	259,202	100.0	263,681	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
国内	259,077	100.0	176	263,041	99.8	177
海外(中国)	125	0.0	1	639	0.2	1
合計	259,202	100.0	177	263,681	100.0	178

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622	7,386
売掛金	408	429
商品	9,163	9,608
貯蔵品	69	71
前払費用	691	721
繰延税金資産	447	365
未収入金	4,778	6,778
関係会社預け金	4,000	-
その他	547	490
流動資産合計	23,726	25,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,976	28,288
構築物	4,204	3,964
車両運搬具	48	39
工具、器具及び備品	3,839	3,482
土地	7,310	7,132
リース資産	439	403
建設仮勘定	1,003	70
有形固定資産合計	45,823	43,382
無形固定資産		
のれん	467	387
ソフトウェア	17	13
電話加入権	24	24
施設利用権	59	51
無形固定資産合計	567	477
投資その他の資産		
投資有価証券	9,284	10,400
関係会社出資金	716	184
関係会社長期貸付金	-	380
長期前払費用	1,656	1,458
繰延税金資産	1,348	1,409
差入保証金	6,549	6,476
その他	30	27
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	19,581	20,332
固定資産合計	65,972	64,191
資産合計	89,699	90,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	91	95
買掛金	25,613	27,070
1年内返済予定の長期借入金	750	-
リース債務	66	67
未払金	1,910	2,088
未払費用	2,224	2,337
未払法人税等	1,786	1,347
未払消費税等	1,673	1,370
預り金	259	564
賞与引当金	344	263
役員業績報酬引当金	12	14
設備関係支払手形	2,181	822
設備関係未払金	71	4
資産除去債務	13	31
その他	96	75
流動負債合計	37,096	36,153
固定負債		
リース債務	521	453
退職給付引当金	484	471
店舗閉鎖損失引当金	-	32
長期預り保証金	5,161	5,037
資産除去債務	2,828	2,959
その他	55	48
固定負債合計	9,052	9,003
負債合計	46,148	45,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670	1,673
資本剰余金		
資本準備金	4,644	4,647
資本剰余金合計	4,644	4,647
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金	32,039	32,632
特別償却積立金	9	4
固定資産圧縮積立金	87	87
別途積立金	26,700	28,700
繰越利益剰余金	5,242	3,839
利益剰余金合計	32,410	33,003
自己株式	△43	△40
株主資本合計	38,681	39,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,778	5,512
評価・換算差額等合計	4,778	5,512
新株予約権	90	90
純資産合計	43,550	44,887
負債純資産合計	89,699	90,043

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	259,077	263,041
売上原価		
商品期首たな卸高	9,142	9,163
当期商品仕入高	198,783	202,024
合計	207,926	211,187
他勘定振替高	58	65
商品期末たな卸高	9,163	9,608
商品売上原価	198,705	201,513
売上総利益	60,372	61,527
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,605	4,615
販売受入手数料	1,374	1,445
その他の営業収入合計	5,980	6,060
営業総利益	66,352	67,588
販売費及び一般管理費	61,841	62,807
営業利益	4,511	4,780
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	190	203
債務勘定整理益	32	31
その他	41	86
営業外収益合計	277	337
営業外費用		
支払利息	54	35
遊休店舗地代	18	18
その他	16	18
営業外費用合計	89	72
経常利益	4,700	5,045
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別損失		
固定資産除売却損	48	50
減損損失	980	1,542
関係会社出資金評価損	-	531
その他	82	50
特別損失合計	1,110	2,174
税引前当期純利益	3,589	2,874
法人税、住民税及び事業税	1,868	1,725
法人税等調整額	△196	△360
法人税等合計	1,672	1,365
当期純利益	1,917	1,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,669	4,643	4,643	371	13	60	24,700	6,263	31,408
当期変動額									
新株の発行	0	0	0	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△915	△915
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	-	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	27	-	△27	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,917	1,917
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	0	0	0	-	△4	27	2,000	△1,021	1,001
当期末残高	1,670	4,644	4,644	371	9	87	26,700	5,242	32,410

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△43	37,678	4,020	4,020	82	41,781
当期変動額						
新株の発行	-	1	-	-	-	1
剰余金の配当	-	△915	-	-	-	△915
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,917	-	-	-	1,917
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	758	758	7	765
当期変動額合計	△0	1,003	758	758	7	1,769
当期末残高	△43	38,681	4,778	4,778	90	43,550

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,670	4,644	4,644	371	9	87	26,700	5,242	32,410
当期変動額									
新株の発行	3	3	3	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△915	△915
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	-	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,508	1,508
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	3	3	-	△4	-	2,000	△1,402	592
当期末残高	1,673	4,647	4,647	371	4	87	28,700	3,839	33,003

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△43	38,681	4,778	4,778	90	43,550
当期変動額						
新株の発行	-	6	-	-	-	6
剰余金の配当	-	△915	-	-	-	△915
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,508	-	-	-	1,508
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	3	2	-	-	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	733	733	0	734
当期変動額合計	3	601	733	733	0	1,336
当期末残高	△40	39,283	5,512	5,512	90	44,887

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(個別販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	60,793	23.5	61,419	23.3
酒類	20,355	7.9	20,231	7.7
日配食品	22,899	8.8	23,385	8.9
乳製品・冷蔵飲料	19,923	7.7	20,097	7.6
冷凍食品	8,898	3.4	9,119	3.5
寿司・弁当・惣菜	22,099	8.5	22,671	8.6
パン・生菓子	13,978	5.4	14,370	5.5
農産品	27,101	10.5	26,692	10.1
水産品	19,230	7.4	19,113	7.3
畜産品	21,855	8.4	22,801	8.7
食品部門計	237,134	91.5	239,903	91.2
日用雑貨	9,918	3.8	10,468	4.0
化粧品・薬品	4,154	1.6	4,395	1.7
スポーツ・園芸・ペット等	3,460	1.4	3,812	1.4
衣料品	3,852	1.5	3,895	1.5
その他非食品	557	0.2	565	0.2
非食品部門計	21,942	8.5	23,137	8.8
合計	259,077	100.0	263,041	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	111,714	43.1	88	110,378	41.9	85
岡山県	23,679	9.1	11	23,211	8.8	11
広島県	51,464	19.9	27	53,034	20.2	30
山口県	48,576	18.8	35	50364	19.1	36
香川県	10,900	4.2	6	10,712	4.1	6
愛媛県	7,499	2.9	7	7,759	3.0	6
徳島県	5,244	2.0	2	7,579	2.9	3
合計	259,077	100.0	176	263,041	100.0	177

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

役員の異動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)において、役員の異動を次のとおりに行っております。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 管理担当	井戸 智文	平成26年11月22日

(注) 平成26年11月22日逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 総務本部長 兼) リスクマネジメント担当	取締役 人事本部長 兼) ダイバーシティ推進責任者	林 洋次	平成26年5月27日
常務取締役 商品改革担当 兼) ニューフォーマット開発本部長	常務取締役 MV事業担当 兼) MV・ザ・ビッグローコスト推進プロジェクトチームリーダー	久保田 智久	平成26年10月3日
取締役 ザ・ビッグ事業本部長	取締役 ザ・ビッグ事業本部長 兼) MV・ザ・ビッグローコスト推進プロジェクトチームサブリーダー	塩冶 雅洋	平成26年10月3日
常務取締役 管理担当 兼) 商品改革担当 兼) ニューフォーマット開発本部長	常務取締役 商品改革担当 兼) ニューフォーマット開発本部長	久保田 智久	平成26年12月18日

なお、当連結会計年度終了後、当決算短信の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理担当 兼) 改革推進リーダー	常務取締役 管理担当 兼) 商品改革担当 兼) ニューフォーマット開発本部長	久保田 智久	平成27年3月9日
取締役 ザ・ビッグ事業本部長 兼) ザ・ビッグ商品統括部長	取締役 ザ・ビッグ事業本部長	塩冶 雅洋	平成27年3月9日
取締役 経営監査室長	取締役 総務本部長 兼) リスクマネジメント担当	林 洋次	平成27年3月9日
取締役 経営管理本部長 兼) リスクマネジメント担当 兼) 改革推進サブリーダー	取締役 開発本部長 兼) 建設部長	守岡 幸三	平成27年3月9日